



2026年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2026年5月14日

上場会社名 セイノーホールディングス株式会社
 コード番号 9076 URL <https://www.seino.co.jp/seino/shd/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田口 義隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務IR部・経理部担当 (氏名) 野津 信行

TEL 0584-82-5023

定時株主総会開催予定日 2026年6月25日

配当支払開始予定日

2026年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	812,965	10.3	37,605	25.8	37,264	32.5	23,638	22.8
2025年3月期	737,377	14.7	29,883	27.7	28,124	14.8	19,253	32.2

(注) 包括利益 2026年3月期 38,882百万円 (55.6%) 2025年3月期 24,986百万円 (16.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	157.00	145.37	5.6	4.8	4.6
2025年3月期	115.41	107.26	4.7	3.9	4.1

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 135百万円 2025年3月期 3,126百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	790,066	471,267	56.1	2,732.16
2025年3月期	770,840	423,571	51.5	2,663.23

(参考) 自己資本 2026年3月期 443,559百万円 2025年3月期 396,995百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	56,590	33,422	16,571	84,064
2025年3月期	52,746	70,875	19,952	77,354

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期		43.00		59.00	102.00	16,538	88.4	3.9
2026年3月期		43.00		61.00	104.00	16,794	66.2	3.9
2027年3月期(予想)		43.00		61.00	104.00		61.5	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	405,500	1.7	19,400	7.2	19,900	7.6	12,400	15.3	76.27
通期	825,500	1.5	41,400	10.1	41,800	12.2	27,500	16.3	169.08

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.18「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	187,679,783 株	2025年3月期	187,679,783 株
期末自己株式数	2026年3月期	25,332,171 株	2025年3月期	38,614,901 株
期中平均株式数	2026年3月期	150,557,822 株	2025年3月期	166,827,583 株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	15,021	70.2	11,248	75.9	10,072	78.5	12,499	74.4
2025年3月期	50,429	314.8	46,661	423.9	46,922	398.9	48,824	378.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	83.01	76.75
2025年3月期	292.66	272.29

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2026年3月期	415,221	228,446	228,446	196,187	55.0	1,407.14	1,316.11	
2025年3月期	406,867	196,187	196,187		48.2			

(参考) 自己資本 2026年3月期 228,446百万円 2025年3月期 196,187百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、2026年5月14日(木)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計上の見積りの変更に関する注記)	18
(追加情報)	19
(連結貸借対照表に関する注記)	21
(セグメント情報等の注記)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
(企業結合等関係)	28
5. 個別財務諸表及び主な注記	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
6. その他	34
役員の異動	34

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外における地政学的リスクが継続するなか、国内においてはインバウンド需要の拡大や企業による設備投資の増加により、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇の長期化や人件費の増加により個人消費は力強さを欠き、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループの主要な事業にあたる輸送業界では、国内貨物輸送量が前年を下回るなか、ドライバー不足や労働時間規制への対応に加え、エネルギー価格の高止まりなど、企業活動を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続きました。

このような環境におきまして、当社グループは、成長と適切な資本政策によるPBR 1倍超の早期実現及びROE8.0%以上を目指し、3年目となる「中長期の経営の方向性～ありたい姿とロードマップ2028～」のもと、事業基盤である特積み事業の優位性を維持しながら、重点施策として掲げるロジスティクス事業及び貸切事業を成長エンジンと位置づけ、高利益体質への転換を図るため、成長性、収益性、資本効率のバランスを重視した施策を推進してまいりました。

また、前連結会計年度に連結子会社化したMDロジス株式会社との連携を一層強化し、同社が有する高度な物流ノウハウと、当社グループの輸送ネットワーク及びシステム群との融合を図ることにより、国内外における物流サービスの高付加価値化を推進してまいりました。この連結効果は、輸送事業の収益に通期で寄与しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は8,129億65百万円（前連結会計年度比10.3%増）、営業利益は376億5百万円（前連結会計年度比25.8%増）、経常利益は372億64百万円（前連結会計年度比32.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は236億38百万円（前連結会計年度比22.8%増）となりました。

当社グループでは、事業内容を4つのセグメントに分けております。各セグメント別の状況は以下のとおりです。

①輸送事業

当事業におきましては、主力である特積み事業において、全国展開する路線ネットワークを活かし、各重量・距離帯での適正運賃収受が進展するとともに、取扱貨物量に応じた運行体制の最適化や積載効率の向上に取り組むなど、費用の適正化と収益性の向上に努め、各種施策を推進してまいりました。また、ドライバーの時間外労働が上限規制される「2024年問題」への継続的な対応として、O.P.P.（※）の取り組みを通じ、企業の垣根を越えた輸送の共同化や非効率エリアの補完を図ることで、輸送ネットワーク全体の最適化を推進してまいりました。

一方、物価上昇の影響による個人消費の伸び悩みを背景に、取扱貨物量は前年実績を若干下回る水準にとどまりました。また、ドライバー不足や労働時間規制への対応により、備車・外注費は引き続き増加傾向で推移いたしました。また、配車業務の高度化やお問い合わせ業務の自動対応などデジタル技術やAIの活用による省人化の取り組みも進めてまいりました。

拠点展開においては、西濃運輸株式会社名古屋北支店（愛知県清須市）の新築移転、同横浜支店（横浜市）建て替え、同金沢支店金沢倉庫（石川県金沢市）の新設、ならびにセイノースーパーエクスプレス株式会社松本営業所（長野県松本市）及び四日市営業所（三重県四日市市）の移転などを実施しました。物流施設の再編、既存拠点の機能強化を進め、ロジスティクスインフラの充実を図ることで、輸送品質の向上に努めております。

この結果、売上高は6,308億90百万円（前連結会計年度比13.9%増）、営業利益は274億25百万円（前連結会計年度比32.2%増）となりました。

（※）…O.P.P.とは、オープン・パブリック・プラットフォームの略称。社内外、業種の違い等を問わず連携した（オープン）、誰もが使える（パブリック）、物流プラットフォームを構築し、プラットフォーム利用者それぞれの効率化や価値向上、さらには社会インフラとして産業・環境・生活への貢献を実現する構想・手法。

②自動車販売事業

当事業におきましては、乗用車販売において、新車の供給環境は、メーカーの法規対応による供給制限の継続、また自動車取得時に係る環境性能割の廃止に伴う登録時期の後ろ倒しなどの外的要因により、新車販売台数は、前期実績を下回る結果となりました。そのような中でも、一台当たりの利益確保に向け、直販体制の強化をするなど商談プロセスの見直しを進めることで、収益性の向上に努めてまいりました。

中古車販売では、U-Car商品化工程の効率化を図り、各店舗における展示車両の充実と回転率の向上に取り組んだ結果、小売販売台数は堅調に推移いたしました。

トラック販売においては、過年度のメーカーの認証不正の影響により一部車型において生産停止が継続したほか、モデルチェンジの狭間期によりメーカーの生産計画の影響を受け、新車販売台数は前年実績を下回る結果となりました。

拠点展開においては、トヨタカローラネット岐阜株式会社カローラ高山店（岐阜県高山市）の新築移転、同カローラ中津川店とネット中津川店（岐阜県中津川市）の統合、岐阜日野自動車株式会社萩原営業所（岐阜県下呂市）と高山支店（岐阜県高山市）の統合を実施しました。店舗及びサービス工場のリニューアルや再編を推進し、CS（顧客満足度）の向上及び店舗運営の効率化を図っております。

この結果、売上高は1,103億46百万円（前連結会計年度比4.3%減）、営業利益は69億17百万円（前連結会計年度比3.4%減）となりました。

③物品販売事業

当事業におきましては、燃料や紙・紙製品に代表される物品の販売を行っております。激変緩和措置の補助金の効果により燃料販売における販売単価は下落したものの、特に介護家庭紙を中心とした介護用品が底堅く推移したことから、売上高は409億26百万円（前連結会計年度比5.5%増）、営業利益は13億14百万円（前連結会計年度比12.4%増）となりました。

④不動産賃貸事業

当事業におきましては、所有する土地及び跡地利用において、ポテンシャルを最大限に活かし、地域ごとに、より利用価値が高い賃貸などへのトランスフォームを推進してきたことから、売上高は24億56百万円（前連結会計年度比4.3%増）、営業利益は18億10百万円（前連結会計年度比4.6%増）となりました。

⑤その他

当事業におきましては、情報関連事業、労働者派遣業、建築工事請負業、及び住宅販売業などを行っております。売上高は283億45百万円（前連結会計年度比5.8%増）、営業利益は22億70百万円（前連結会計年度比24.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、7,900億66百万円と前連結会計年度末に比べ192億25百万円の増加となりました。上場株式の時価が上昇したことにより投資有価証券が増加したことや西濃運輸株式会社における横浜支店、名古屋北支店の新築工事により固定資産が増加したことなどが主な要因であります。負債については、3,187億98百万円と前連結会計年度末に比べ284億70百万円の減少となりました。転換社債型新株予約権付社債が転換完了したことなどが主な要因であります。また、純資産については、4,712億67百万円と前連結会計年度末に比べ476億95百万円の増加となりました。社債の転換により自己株式が減少したことなどが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ67億9百万円増加し、840億64百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ38億44百万円増加し、565億90百万円となりました。これは主に、セイノースーパーエクスプレス株式会社における退職給付信託返還額が増加したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ374億53百万円減少し、334億22百万円となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が減少したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ365億23百万円増加し、165億71百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が減少したこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	62.4	51.5	56.1
時価ベースの自己資本比率(%)	51.6	44.6	49.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.5	1.9	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	112.7	84.3	43.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

わが国経済の今後の見通しは、雇用・所得環境の改善等により景気は緩やかな回復が期待される一方、物価上昇の継続や海外経済の不確実性に加え、中東情勢やイランを巡る紛争など地政学的リスクの高まりにより、エネルギー価格の変動や消費マインドの低下が懸念され、先行きは不透明な状況が続くものと見込まれます。

当社グループの主要な事業である輸送業界におきましては、労働人口減少下におけるドライバー不足、中東情勢による燃料価格の動向など、事業環境は引き続き不確定要因が多い状況にあります。

このような情勢のなかでも、環境対応、サプライチェーンの維持といった社会課題に対し、当社は「『Team Green Logistics』～共に創り、未来に貢献する～」のスローガンのもと、持続可能な社会の実現と物流業界の効率化を推進するとともに、多様なステークホルダーとの共創により新たな価値創出に取り組んでまいります。

その一環として、2026年4月1日付けで、山陰地域における共同輸送の推進やネットワークの最適化を目的に、当社と福山通運株式会社は、それぞれの傘下にある日ノ丸西濃運輸株式会社と山陰福山通運株式会社の共同株式移転により、合弁会社「TGL山陰株式会社」を設立いたしました。業務効率や営業連携を進め、安定的な物流サービスの提供を目指してまいります。

加えて、2026年4月22日付けで、物流業界の効率化や強靱な物流基盤の構築を目的に、当社はAZ-COM丸和ホールディングス株式会社と業務提携に関する基本合意書を締結し、両社の物流機能及び経営資源を相互に活用した取り組みを推進してまいります。

また、輸送事業のさらなる成長及び新たな価値創出を目指し、当該事業の領域を6つに細分化して、当社内に各戦略部を設置いたしました。グループを横断した施策推進を強化し、グループ間シナジーの創出に加え、O.P.P.を通じた新たな価値創出を加速させることで、「輸送立国」を実現してまいります。

自動車販売事業の乗用車販売においては、CS向上に向け、店舗及びサービス工場のリニューアルや商圈分析に基づく拠点の最適化を進めるとともに、整備士をはじめとする人材の採用・育成・定着に取り組み、教育制度の充実を図ることで、「お客様に選ばれる店舗づくり」を推進してまいります。

トラック販売においては、過年度におけるメーカーの認証不正により一部の新車において供給制限は続くものの、リースや保険等の金融商品の提案強化を図るとともに、費用負担が大きくなる路上故障リスクを低減するために予防整備を提案するなど、お客様のニーズにあわせた営業を行うことで、収益性の高い整備事業にも注力してまいります。

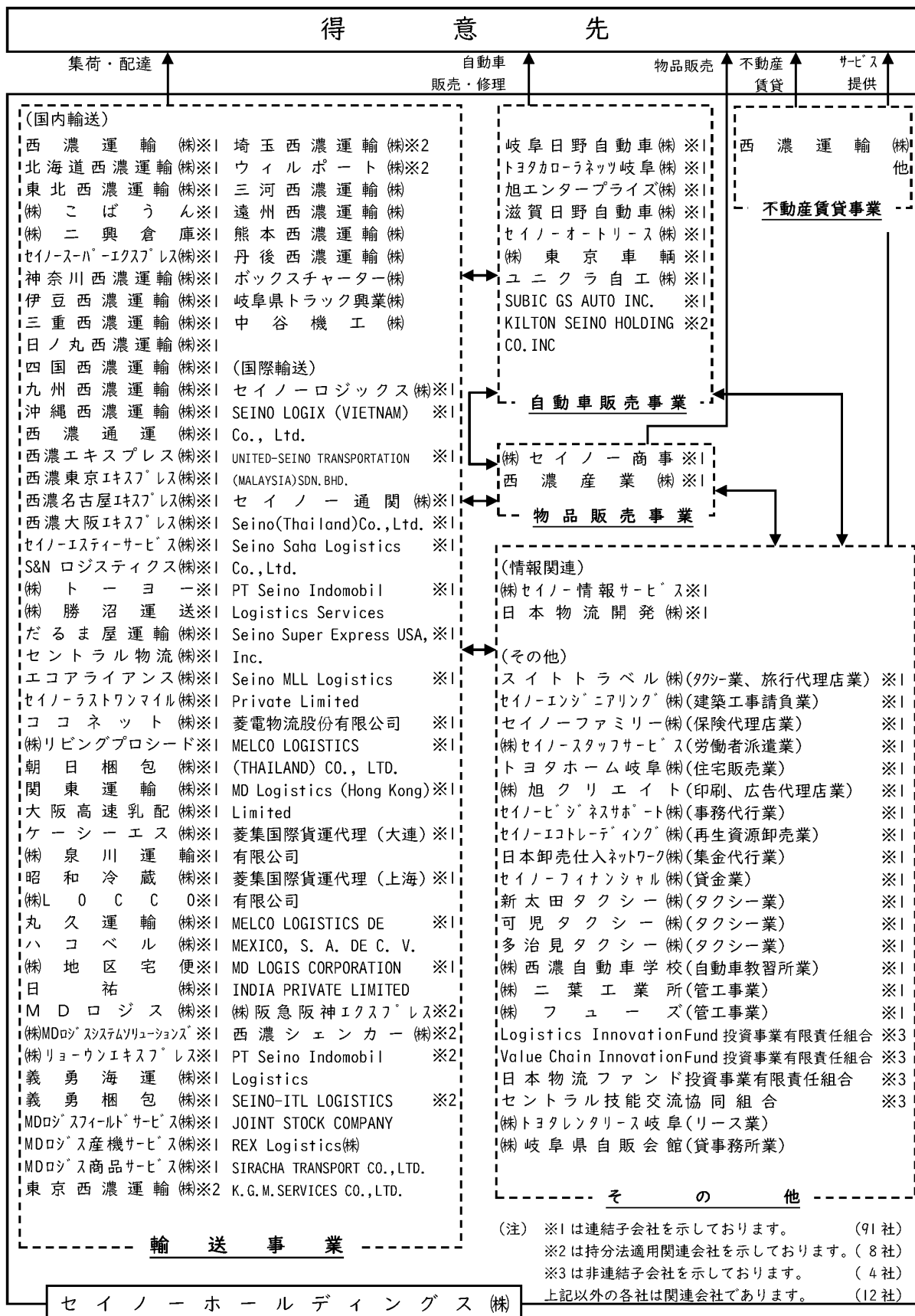
物品販売事業、不動産賃貸事業及びその他の事業におきましては、事業領域の拡大及び既存事業の強化を進め、グループ全体の収益基盤の安定化を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、セイノーホールディングス株式会社(当社)と、連結子会社91社、非連結子会社4社及び関連会社20社により構成されており、主な事業内容は、輸送事業、自動車販売事業、物品販売事業、不動産賃貸事業、その他であります。

また、企業集団を構成している各会社間の取引の概要は以下の通りであります。



(注) ※1は連結子会社を示しております。(91社)
 ※2は持分法適用関連会社を示しております。(8社)
 ※3は非連結子会社を示しております。(4社)
 上記以外の各社は関連会社であります。(12社)

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用等につきましては、諸情勢を考慮しながら、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,121	87,822
受取手形	6,421	5,056
営業未収金及び売掛金	112,051	103,880
契約資産	921	527
棚卸資産	19,490	21,989
その他	10,063	10,984
貸倒引当金	△490	△476
流動資産合計	233,579	229,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	144,229	154,162
機械装置及び運搬具(純額)	22,017	22,152
工具、器具及び備品(純額)	5,740	6,045
土地	226,134	227,793
建設仮勘定	16,462	13,535
その他(純額)	10,303	10,424
有形固定資産合計	424,887	434,113
無形固定資産		
のれん	8,950	7,274
その他	8,166	8,989
無形固定資産合計	17,116	16,264
投資その他の資産		
投資有価証券	71,142	89,753
長期貸付金	276	174
退職給付に係る資産	6,216	4,964
繰延税金資産	8,189	5,802
その他	9,914	9,681
貸倒引当金	△483	△472
投資その他の資産合計	95,256	109,904
固定資産合計	537,260	560,282
資産合計	770,840	790,066

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,137	293
営業未払金及び買掛金	57,541	53,218
短期借入金	83,153	6,884
1年内返済予定の長期借入金	1,309	1,796
未払金	17,458	17,340
未払費用	18,370	19,606
未払法人税等	7,842	12,066
未払消費税等	6,572	5,354
契約負債	4,390	3,894
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	25,049	—
その他	9,424	9,283
流動負債合計	232,251	129,740
固定負債		
長期借入金	5,875	82,578
繰延税金負債	13,400	14,356
役員退職慰労引当金	1,608	1,410
株式給付引当金	4,507	4,652
役員株式給付引当金	243	321
退職給付に係る負債	72,025	70,312
資産除去債務	4,703	4,016
その他	12,653	11,410
固定負債合計	115,017	189,058
負債合計	347,269	318,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,481	42,481
資本剰余金	77,513	77,231
利益剰余金	323,260	329,653
自己株式	△77,739	△50,280
株主資本合計	365,515	399,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,777	30,620
土地再評価差額金	△102	△102
為替換算調整勘定	2,647	2,883
退職給付に係る調整累計額	10,158	11,072
その他の包括利益累計額合計	31,479	44,474
新株予約権	2	54
非支配株主持分	26,573	27,653
純資産合計	423,571	471,267
負債純資産合計	770,840	790,066

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	737,377	812,965
売上原価	650,763	715,167
売上総利益	86,614	97,797
販売費及び一般管理費		
人件費	32,406	35,035
退職給付費用	1,020	896
役員退職慰労引当金繰入額	172	266
役員株式給付引当金繰入額	40	77
減価償却費	2,789	2,994
貸倒引当金繰入額	182	245
広告宣伝費	1,535	1,554
のれん償却額	2,159	2,191
その他	17,657	18,171
販売費及び一般管理費合計	56,730	60,192
営業利益	29,883	37,605
営業外収益		
受取利息	62	66
受取配当金	1,184	1,221
その他	1,549	1,437
営業外収益合計	2,795	2,725
営業外費用		
支払利息	609	1,308
持分法による投資損失	3,126	135
投資事業組合運用損	453	791
シンジケートローン手数料	13	425
その他	350	404
営業外費用合計	4,553	3,065
経常利益	28,124	37,264
特別利益		
固定資産売却益	280	358
投資有価証券売却益	5,306	2,397
負ののれん発生益	1,174	—
退職給付信託返還益	—	2,187
その他	346	171
特別利益合計	7,107	5,114
特別損失		
固定資産処分損	2,529	590
減損損失	110	33
投資有価証券評価損	64	121
その他	27	24
特別損失合計	2,732	769
税金等調整前当期純利益	32,500	41,609
法人税、住民税及び事業税	13,133	18,521
法人税等調整額	△1,009	△2,334
法人税等合計	12,123	16,187
当期純利益	20,376	25,422
非支配株主に帰属する当期純利益	1,122	1,783
親会社株主に帰属する当期純利益	19,253	23,638

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	20,376	25,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,980	12,081
土地再評価差額金	1	—
為替換算調整勘定	273	354
退職給付に係る調整額	8,046	724
持分法適用会社に対する持分相当額	1,268	298
その他の包括利益合計	4,609	13,459
包括利益	24,986	38,882
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,773	36,633
非支配株主に係る包括利益	1,213	2,249

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,481	77,175	321,348	△37,586	403,420
当期変動額					
剰余金の配当			△17,342		△17,342
親会社株主に帰属する当期純利益			19,253		19,253
自己株式の取得				△40,748	△40,748
自己株式の処分		147		594	741
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		190			190
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	337	1,911	△40,153	△37,904
当期末残高	42,481	77,513	323,260	△77,739	365,515

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	23,850	△100	1,540	1,670	26,960	2	5,194	435,577
当期変動額								
剰余金の配当								△17,342
親会社株主に帰属する当期純利益								19,253
自己株式の取得								△40,748
自己株式の処分								741
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								190
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,073	△1	1,106	8,487	4,519	—	21,378	25,898
当期変動額合計	△5,073	△1	1,106	8,487	4,519	—	21,378	△12,006
当期末残高	18,777	△102	2,647	10,158	31,479	2	26,573	423,571

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,481	77,513	323,260	△77,739	365,515
当期変動額					
剰余金の配当			△15,702		△15,702
親会社株主に帰属する当期純利益			23,638		23,638
自己株式の取得				△155	△155
自己株式の処分		△147	△1,543	27,614	25,924
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△134			△134
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△281	6,392	27,459	33,570
当期末残高	42,481	77,231	329,653	△50,280	399,085

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	18,777	△102	2,647	10,158	31,479	2	26,573	423,571
当期変動額								
剰余金の配当								△15,702
親会社株主に帰属する当期純利益								23,638
自己株式の取得								△155
自己株式の処分								25,924
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△134
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,843	—	236	913	12,994	51	1,079	14,125
当期変動額合計	11,843	—	236	913	12,994	51	1,079	47,695
当期末残高	30,620	△102	2,883	11,072	44,474	54	27,653	471,267

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,500	41,609
減価償却費	24,134	26,472
減損損失	110	33
のれん償却額	2,159	2,191
負ののれん発生益	△1,174	—
退職給付信託返還益	—	△2,187
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	108	243
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△253	△197
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△299	145
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	24	77
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	324	△763
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△170	△440
受取利息及び受取配当金	△1,246	△1,287
支払利息	609	1,308
持分法による投資損益 (△は益)	3,126	135
投資事業組合運用損益 (△は益)	453	791
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,306	△2,397
投資有価証券評価損益 (△は益)	64	121
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	2,248	231
売上債権の増減額 (△は増加)	12,512	9,701
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,655	△2,475
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,937	△5,168
未払消費税等の増減額 (△は減少)	381	△988
その他	△2,537	188
小計	60,488	67,348
利息及び配当金の受取額	1,792	1,304
利息の支払額	△625	△1,315
法人税等の支払額	△8,908	△14,746
退職給付信託返還額	—	4,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,746	56,590
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,158	△3,234
定期預金の払戻による収入	9,490	7,277
有価証券の償還による収入	109	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△38,127	△37,473
有形及び無形固定資産の売却による収入	378	862
投資有価証券の取得による支出	△1,698	△2,543
投資有価証券の売却及び償還による収入	8,129	2,683
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△37,646	—
その他の投資の増減額 (△は増加)	△48	377
貸付けによる支出	△50	△47
貸付金の回収による収入	172	27
その他	△2,428	△1,352
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,875	△33,422

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	79,401	△76,262
長期借入れによる収入	425	78,700
長期借入金の返済による支出	△2,385	△1,509
非支配株主からの払込みによる収入	1,361	438
自己株式の取得による支出	△40,748	△0
自己株式の処分による収入	635	807
子会社の自己株式の取得による支出	—	△1,562
配当金の支払額	△16,804	△15,203
非支配株主への配当金の支払額	△119	△210
その他	△1,815	△1,768
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,952	△16,571
現金及び現金同等物に係る換算差額	153	113
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,976	6,709
現金及び現金同等物の期首残高	75,378	77,354
現金及び現金同等物の期末残高	77,354	84,064

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 91社

連結子会社の名称

「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

非連結子会社の名称等

非連結子会社

Logistics Innovation Fund投資事業有限責任組合他合計4社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社

埼玉西濃運輸(株)、東京西濃運輸(株)、西濃シェンカー(株)、(株)阪急阪神エクスプレス、PT Seino Indomobil Logistics、KILTON SEINO HOLDING CO. INC.、ウィルポート(株)、SEINO-ITL LOGISTICS JOINT STOCK COMPANYの合計8社

持分法を適用していない非連結子会社はLogistics Innovation Fund投資事業有限責任組合他4社、関連会社は三河西濃運輸(株)他合計12社であります。これら16社の持分に見合う当期純損益及び利益剰余金等は少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち9社の決算日は12月31日、1社の決算日は1月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整をすることとしております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

商品及び製品（車両除く）、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法

車両及び仕掛品

主として個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

一部の連結子会社は、建物（建物附属設備を含む）並びに2016年4月1日以降に取得した構築物及び車両運搬具は定額法、上記以外については定率法によっております。また、一部を除く連結子会社は、定率法を採用しておりますが、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。また、一部の連結子会社は、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

④ 長期前払費用

一部の連結子会社では、長期前払費用を均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

③ 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員への当社株式の給付に備えるため、連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

④ 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）への当社株式の給付に備えるため、連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

提出会社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社グループは、各連結子会社の営む主要な事業の内容を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「輸送事業」、「自動車販売事業」、「物品販売事業」及び「不動産賃貸事業」を行っております。

輸送事業は、小口商業貨物を主力とし、宅配、引越、貸切等の運送を行う貨物自動車運送事業、航空、鉄道、海上等の各種交通機関を利用して貨物の運送を行う貨物利用運送事業等を行っております。当社グループが提供するサービスは主に国内輸送であり、当該サービスに対する支配が顧客に継続的に移転するため、履行義務の充足に伴って収益を認識しております。

自動車販売事業は、主に乗用車、トラックの販売、修理事業を行っており、主として顧客が当該商品に対する支配を獲得する車両登録時点において履行義務が充足されると判断しており、新車販売、中古車販売については車両登録時点で収益を認識しております。なお、割賦販売については、顧客との契約に基づく取引価格を金融要素とそれ以外に区別し、金融要素である金利相当分は顧客との契約期間に基づき収益を認識し、それ以外の取引価格を検収時に一括して収益認識する方法としております。また、修理事業については、主として顧客が当該サービスに対する支配を獲得する作業完了時点において履行義務が充足されると判断しており、サービスの完了時点で収益を認識しております。

物品販売事業は、主に燃料販売、紙類販売を行っており、主として商品の販売において、出荷時から商品の支配が顧客に移転される検収時までの期間は通常の期間であることから、出荷時に商品に対する支配が顧客に移転されるものと判断し、物品の出荷時点で収益を認識しております。なお、燃料販売については、代理人として取引を行っている軽油引取税については、取引価格を顧客から受け取る対価の額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額により算定しております。

不動産賃貸事業は、主にトラックターミナル跡地や店舗跡地などの有効活用により当社が所有する土地、マンション、駐車場などの賃貸を行っております。当該収益は、顧客との契約に基づき認識しております。

対価についてはいずれも履行義務の充足時点から概ね1ヶ月以内に支払いを受けておりますが、自動車販売事業における、割賦販売については契約に基づき概ね3年から5年の範囲で支払いを受けております。

(6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を見積もり、当該期間にわたり均等償却しております。なお、償却期間は5年～15年であります。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

資産除去債務の見積りの変更

当連結会計年度において、一部の連結子会社は、輸送拠点の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退去に伴う原状回復費用実績等の新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額257百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。なお、当該見積りの変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ80百万円減少しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

1. 株式給付信託 (J-ESOP)

当社は、当社の株価や業績と当社グループの従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価向上への当社グループの従業員の意欲や士気を高めるため、当社グループの従業員に対して自社の株式を給付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、2019年12月6日開催の取締役会決議に基づき、「株式給付信託 (J-ESOP)」を導入しております。

本制度は、予め対象会社が定める株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした対象会社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。対象会社は、従業員に対し勤続年数や個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、当社が予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度5,989百万円、4,153千株、当連結会計年度5,757百万円、3,992千株であります。

2. 信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)

当社は、従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、2022年3月4日開催の取締役会決議に基づき、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)を導入しております。

本プランは、「セイノーホールディングス従業員持株会」(以下「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「セイノーホールディングス従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、今後4年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、かかる保証行為に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度641百万円、562千株、当連結会計年度245百万円、215千株であります。

(取締役に対する株式給付信託)

当社は、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、当社の中長期的な企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が抛出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除きます。以下「対象取締役」といいます。）に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、役位等に応じて、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、対象取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として対象取締役の退任時となります。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度222百万円、143千株、当連結会計年度377百万円、214千株であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	399,221百万円	413,068百万円

2 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
商品及び製品	16,914百万円	19,748百万円
仕掛品	1,156	961
原材料及び貯蔵品	1,419	1,278
計	19,490	21,989

3 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券(株式)	27,137百万円	28,905百万円

4 一部の連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年3月31日)に基づき、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、純資産の部の「土地再評価差額金」に按分して計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税標準価格に合理的な調整を行い算出しております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,093百万円	△2,072百万円

5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
建物及び構築物	477百万円	443百万円
土地	1,493	1,493
計	1,971	1,937

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
短期借入金	50百万円	50百万円
1年内返済予定の長期借入金	108	98
長期借入金	389	294
計	547	442

6 貸出コミットメント契約

当社の連結子会社である株式会社地区宅便は、運転資金の安定的な調達を可能とするため、取引金融機関とファシリティ契約（貸出コミットメント契約）を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000百万円	1,000百万円
借入実行残高	1,000	500
差引額	—	500

また、当社においては、運転資金の安定的な調達を可能とするため、取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しておりましたが、この契約は当連結会計年度において合意解約しております。この契約に基づく前連結会計年度の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
貸出コミットメントの総額	35,000百万円	—百万円
借入実行残高	35,000	—
差引額	—	—

7 財務制限条項

当社の連結子会社である株式会社地区宅便が締結したシンジケートローン契約には財務制限条項が付されており、下記のいずれかに抵触した場合、期限の利益を喪失する可能性があります。

- 2025年3月期以降の各決算期末における株式会社地区宅便の単体ベースでの純資産の部を、直前の各決算期末又は2024年3月期末のいずれか大きい方の75%以上とすること
- 2025年3月期以降の各決算期末において、株式会社地区宅便の単体ベースでの経常損益が2期連続して損失とならないこと

なお、この契約に基づく借入残高は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
短期借入金	1,000百万円	500百万円
1年内返済予定の長期借入金	85	85
長期借入金	318	233
計	1,403	818

さらに、当社が締結したシンジケートローン契約には財務制限条項が付されており、下記のいずれかに抵触した場合、期限の利益を喪失する可能性があります。

- 2026年3月期以降の各決算期末における当社の連結ベースでの純資産の部を、直前の各決算期末又は2025年3月期末のいずれか大きい方の75%以上とすること
- 2026年3月期以降の各決算期末において、当社の連結ベースでの経常損益が2期連続して損失とならないこと

なお、この契約に基づく借入残高は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
長期借入金	—百万円	40,000百万円
計	—	40,000

8 保証債務

一部の連結子会社の顧客の車両、住宅購入資金（銀行借入金等）に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
顧客	57百万円 顧客	63百万円

9 偶発債務

2023年9月に、山陽自動車道（播磨ジャンクション～赤穂インターチェンジ）下り線の尼子山トンネル内において、当社連結子会社所有の車両による火災事故が発生しました。

本事故に係る道路施設の復旧費用については、道路法（昭和27年法律第180号）第58条及び道路整備特別措置法（昭和31年法律第7号）第40条の規定に基づき、原因者負担金として道路管理者より請求を受ける項目に該当いたします。道路管理者との間で、費用負担の範囲について協議を開始しておりますが、現時点において当該事象が連結財務諸表に与える影響額を合理的に見積もることが困難であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社において事業推進部を置き、各事業に関する計画推進と進捗の検証及び指導を行っており、その統制のもと、取り扱う製品・サービス別に、担当する各連結子会社が各々包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、各連結子会社は、それぞれ保有する不動産を有効活用する目的で、「不動産賃貸事業」を展開しております。

したがって、当社グループは、各連結子会社の営む主要な事業の内容を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「輸送事業」、「自動車販売事業」、「物品販売事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	輸送事業	自動車販売事業	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高								
顧客との契約から生じる収益	552,907	112,469	38,780	—	26,281	730,439	—	730,439
その他の収益	1,219	2,859	—	2,354	504	6,938	—	6,938
外部顧客への売上高	554,126	115,328	38,780	2,354	26,786	737,377	—	737,377
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,305	10,153	15,218	—	10,125	37,802	△37,802	—
計	556,432	125,481	53,999	2,354	36,911	775,180	△37,802	737,377
セグメント利益	20,743	7,161	1,169	1,731	1,829	32,635	△2,752	29,883
セグメント資産	617,820	118,708	18,561	20,082	49,853	825,025	△54,185	770,840
その他の項目								
減価償却費	21,409	2,257	69	228	645	24,610	△476	24,134
のれんの償却額	2,159	—	—	—	—	2,159	—	2,159
持分法適用会社への投資額	20,035	100	—	—	—	20,135	△3	20,131
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	103,531	4,789	64	198	469	109,055	△721	108,334

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	輸送事業	自動車販売事業	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	629,594	108,445	40,926	—	27,761	806,727	—	806,727
その他の収益	1,295	1,901	—	2,456	584	6,237	—	6,237
外部顧客への売上高	630,890	110,346	40,926	2,456	28,345	812,965	—	812,965
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,416	10,064	14,663	—	10,552	37,697	△37,697	—
計	633,307	120,411	55,589	2,456	38,898	850,662	△37,697	812,965
セグメント利益	27,425	6,917	1,314	1,810	2,270	39,738	△2,133	37,605
セグメント資産	612,586	118,455	18,932	20,042	42,281	812,298	△22,232	790,066
その他の項目								
減価償却費	23,573	2,508	71	236	616	27,007	△534	26,472
のれんの償却額	2,191	—	—	—	—	2,191	—	2,191
持分法適用会社への 投資額	20,538	97	—	—	—	20,636	△3	20,632
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	34,408	3,789	58	201	528	38,985	△621	38,363

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、住宅販売業、タクシー業、旅行代理店業、建築工事請負業、労働者派遣業等を含んでおります。

2. 調整額の内訳は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	133	196
全社費用※	△2,886	△2,330
合計	△2,752	△2,133

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△127,501	△111,634
全社資産※	73,316	89,402
合計	△54,185	△22,232

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余裕運用資金及び長期投資資金（現金及び預金、投資有価証券）等であります。

減価償却費

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△476	△535
全社費用※	0	0
合計	△476	△534

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の減価償却費であります。

持分法適用会社への投資額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△3	△3
全社資産	—	—
合計	△3	△3

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△722	△621
全社資産※	1	0
合計	△721	△621

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,663円23銭	2,732円16銭
1株当たり当期純利益	115円41銭	157円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	107円26銭	145円37銭

(注) 1 「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	19,253	23,638
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	19,253	23,638
期中平均株式数(千株)	166,827	150,557
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△35	△38
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額 控除後)(百万円)) (注) 2	(△35)	(△38)
普通株式増加数(千株)	12,351	11,785
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	(12,351)	(11,785)

2 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る償却額(税額相当額控除後)であります。

3 株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」にかかる信託E口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度143千株、当連結会計年度214千株)。

また、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度146千株、当連結会計年度192千株)。

4 株式報酬制度「株式給付信託(J-ESOP)」にかかる信託E口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度4,153千株、当連結会計年度3,992千株)。

また、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度4,247千株、当連結会計年度4,073千株)。

5 従業員持株会専用信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度562千株、当連結会計年度215千株)。

また、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度696千株、当連結会計年度410千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2024年10月1日に行われた三菱電機ロジスティクス株式会社(MDロジス株式会社に商号変更)との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計期間に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴う金額の変動はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,450	42,824
営業未収金	1,158	1,173
関係会社短期貸付金	19,491	9,163
未収入金	147	465
未収収益	4	6
未収還付法人税等	—	537
未収消費税等	28	—
その他	491	102
貸倒引当金	△352	△239
流動資産合計	61,420	54,035
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品 (純額)	17	17
有形固定資産合計	17	17
無形固定資産		
ソフトウェア	1	1
無形固定資産合計	1	1
投資その他の資産		
投資有価証券	32,482	45,813
関係会社株式	308,160	310,638
関係会社長期貸付金	4,938	4,812
差入保証金	29	28
その他	3	3
貸倒引当金	△186	△129
投資その他の資産合計	345,428	361,167
固定資産合計	345,446	361,186
資産合計	406,867	415,221

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	176,416	94,514
1年内返済予定の長期借入金	—	400
未払金	297	425
未払費用	189	217
未払法人税等	901	12
未払消費税等	—	11
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	25,049	—
その他	2,097	2,972
流動負債合計	204,951	98,554
固定負債		
長期借入金	—	78,100
繰延税金負債	5,175	9,450
退職給付引当金	199	239
役員株式給付引当金	243	321
その他	110	110
固定負債合計	5,728	88,220
負債合計	210,680	186,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,481	42,481
資本剰余金		
資本準備金	116,937	116,937
その他資本剰余金	147	—
資本剰余金合計	117,084	116,937
利益剰余金		
利益準備金	4,262	4,262
その他利益剰余金		
退職積立金	585	585
繰越利益剰余金	95,777	91,030
利益剰余金合計	100,624	95,877
自己株式	△77,739	△50,280
株主資本合計	182,450	205,016
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,736	23,430
評価・換算差額等合計	13,736	23,430
純資産合計	196,187	228,446
負債純資産合計	406,867	415,221

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益		
営業収入	1,445	1,457
関係会社受取配当金	48,984	13,564
営業収益合計	50,429	15,021
営業原価	36	37
営業総利益	50,392	14,984
販売費及び一般管理費		
人件費	2,563	2,658
退職給付費用	59	68
役員株式給付引当金繰入額	40	77
諸手数料	533	545
旅費	180	170
その他	454	361
販売費及び一般管理費合計	3,731	3,736
営業利益	46,661	11,248
営業外収益		
受取利息	273	307
有価証券利息	4	—
受取配当金	852	818
その他	101	116
営業外収益合計	1,232	1,242
営業外費用		
支払利息	245	1,078
シンジケートローン手数料	—	423
投資事業組合運用損	453	791
自己株式取得費用	192	—
その他	78	125
営業外費用合計	970	2,417
経常利益	46,922	10,072
特別利益		
関係会社株式売却益	20	1
投資有価証券売却益	5,138	2,289
貸倒引当金戻入額	—	78
その他	—	5
特別利益合計	5,159	2,374
特別損失		
関係会社投資損失	2,413	—
投資有価証券評価損	—	111
特別損失合計	2,413	111
税引前当期純利益	49,668	12,335
法人税、住民税及び事業税	955	△207
法人税等調整額	△111	44
法人税等合計	843	△163
当期純利益	48,824	12,499

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	42,481	116,937	—	116,937	4,262	585	66,448	△2,153	69,142
当期変動額									
剰余金の配当								△17,342	△17,342
当期純利益								48,824	48,824
別途積立金の取崩							△66,448	66,448	—
自己株式の取得									
自己株式の処分			147	147					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	147	147	—	—	△66,448	97,930	31,482
当期末残高	42,481	116,937	147	117,084	4,262	585	—	95,777	100,624

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△37,586	190,975	17,948	208,923
当期変動額				
剰余金の配当		△17,342		△17,342
当期純利益		48,824		48,824
別途積立金の取崩		—		—
自己株式の取得	△40,748	△40,748		△40,748
自己株式の処分	594	741		741
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△4,212	△4,212
当期変動額合計	△40,153	△8,524	△4,212	△12,736
当期末残高	△77,739	182,450	13,736	196,187

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	42,481	116,937	147	117,084	4,262	585	—	95,777	100,624
当期変動額									
剰余金の配当								△15,702	△15,702
当期純利益								12,499	12,499
別途積立金の取崩									
自己株式の取得									
自己株式の処分			△147	△147	—			△1,543	△1,543
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	△147	△147	—	—	—	△4,746	△4,746
当期末残高	42,481	116,937	—	116,937	4,262	585	—	91,030	95,877

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△77,739	182,450	13,736	196,187
当期変動額				
剰余金の配当		△15,702		△15,702
当期純利益		12,499		12,499
別途積立金の取崩				—
自己株式の取得	△155	△155		△155
自己株式の処分	27,614	25,924		25,924
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			9,694	9,694
当期変動額合計	27,459	22,565	9,694	32,259
当期末残高	△50,280	205,016	23,430	228,446

6. その他

役員の異動

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

・退任予定取締役

監査等委員でない取締役 野津 信行

(3) 退任予定日

2026年6月25日